

2017年1月

## 講演・お持ち帰り資料

講演担当：真田幸光

### 1. はじめに

(1) 今回のお話の背景、そしてお話の目的

(2) 鳥になり、虫になり、魚になる。

(3) 世界は人々が作ったシステムの中で動いているが、そのシステムは宇宙の法理、自然の摂理、否、真理に基づいて運営されていないと混沌、更には混乱を引き起こす遠因となりかねない。

(参考)

Nature とは、そもそも、

「自然、生まれ持ったもの、それが転じて、否、そもそもは、宇宙草創期のもの、キリスト教に見られる宗教的な解釈からすれば、唯一絶対の神が作り出したもの。」

と言う意味を持っていると私は理解しています。

そして、もともとは、ラテン語であると理解しています。

ところで、私が見るところ、今、世界は、この Nature、即ち、私の言葉に置き換えると、

「真理、宇宙の法理、自然の摂理」

に合わない、人々が作ったシステム、ルールである、

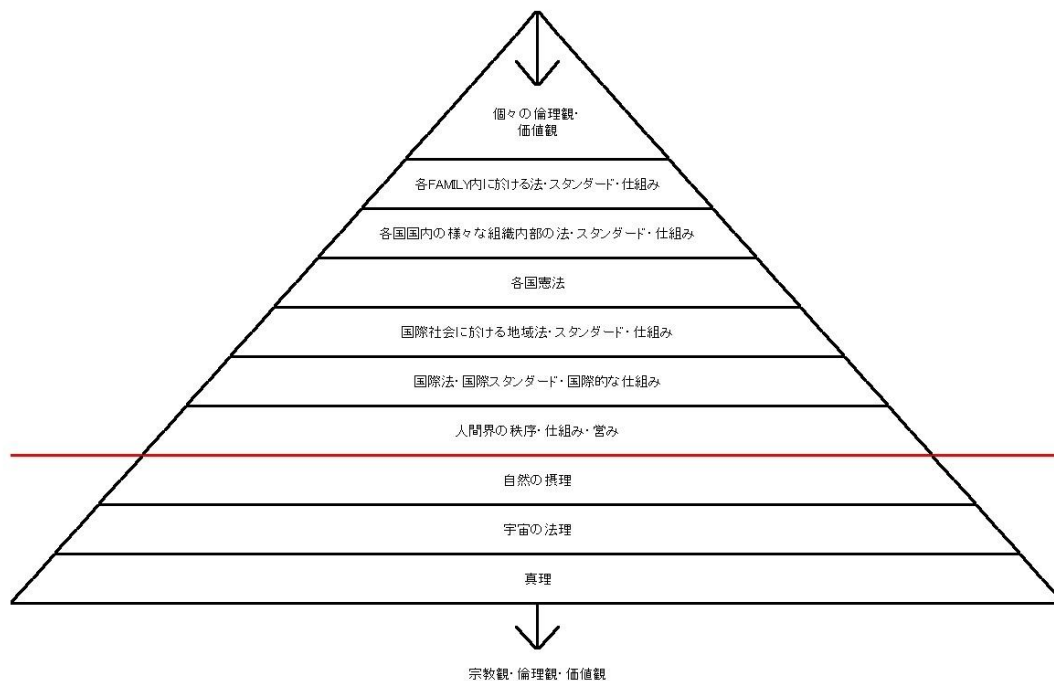
「国際法、憲法、地域システム、社訓、家のルール」

などが増加している、しかし、今後は、

「自然に」

そうした人々が作ったシステムや法が、崩れて、私たちが住む「人間社会」は一旦、崩壊の方向に向かっている最中であるとする、私には感じられます。

世界は、果たしてこれで良いのでありましょうか？



### [自然の摂理と人間社会について]

銀行員から教員となり、曲がりなりにも学術の世界に入った私は、小学校、中学校、高等学校が教員養成のための学校であったことから、当時の先生方から聞いた、「学問の世界とは究極の真理を追い求めていく終わりのない世界である。」という言葉の一つの支柱にして活動をしています。

そして、私自身は、「真理を軸に宇宙の法理を意識し、その上で、地球を軸とした自然の摂理の下での学問の追及」に心掛けています。

しかし、最近、とみに強く感じていることは、この、「地球を軸とした自然の摂理」と、「真理」の間には、実は大きな「溝」があるのではないかということでもあります。

その溝とは、「弱肉強食」のことです。

自然の摂理では、ある意味では弱肉強食は必然です。そして、自然界にいる人間も、究極に至ると弱肉強食となるのは、やはりある意味では必然でありましょう。そしてまた、こうした人間の本質があるから、人間は、

「他人との違い、差があることを本質的には好み、更にまた、その違い、差を本能的に守ろうとする。

そして、こうした行為もまた、自然摂理の下では必然である。」  
と考えるべきではないかと思えます。

こうした自然の摂理は、人間の生き延びたいと言う究極の「欲」から発しているものでありましょう。

この欲であります、キリスト教のお話を「お天道様とご先祖を尊重する」私はその浅い知識から引用するのはいけないのかもしれませんが、私なりの理解に基づいて、少しだけ引用させて戴くと、

「禁断の森でりんごを食べてしまい、人間は欲におぼれたことから、自然の摂理の中では欲によってこの世界の中で生きるということが必然となってしまった。

しかし、神によって支配される宇宙の法理、否、真理の中では、これは実は必然ではないのである。」

と言われているように感じられ、だからこそ、私たち人間は、神に象徴される「真理」に近づいていくために、

「善・倫理」

を強く意識して、自然の摂理の中では必然であるところの弱肉強食を何とか否定すべく、善・倫理を求めて頑張るのでありますが、究極では生き延びたいとする欲を根底とした五欲をはじめとする様々な欲に結局は翻弄されて、

「真理にはたどり着けない。」

という人類の歴史の中で連綿と続く現実を味わいつつ、皆、最後にはその生を失っていく、よって、人間は真理を追い求められない、その真理を求める学問とは、終わりのない旅となろうと最近強く感じているのであります。

ところで、私はしばしば申し上げておりますが、

「現行の世界経済秩序は、国際金融が主導する弱肉強食型の原始資本主義である。」

と考えており、こうした考え方の基盤には更に、

「覇権主義＝Hegemony があり、力の有る者が人間界の標準を作り、波及させ、その下で世の中を安定させていくほうが世の中は相対的に安定化する。」

という意識があり、現行の世界はこうした意識の下で動いている、つまり、「力のある人＝強者が弱者をリードする」ような世界の構築を選好しているものと思われ、そして、その中で、強者になりたいという欲を持つ人の中で対立が出てくると、その過渡期では世界は大混乱する可能性が高まる、そして現在の世界は正にそうした時期へと突入していこうとしているのではないかと私には思われます。

国際金融が主導する弱肉強食型の原始資本主義を生む背景として覇権主義では、普通、強者となるリーダーたちは、

「人々が生きていく為に必要なものをコントロールしようとする。

つまり、水、食糧、原材料、エネルギー資源のコントロール権拡大に走る。

そして、貨幣経済の下、これらを経済的に支配する通貨でこれらを更に強く支配する。ここに国際金融の大きな役割があり、現在、その力が強大化してきている。」と考えられるのです。

更にまた、こうした意識の下で、

「強者が、このような世界を守るために作った法と制度・仕組みの下では、平和裏には強者の立場は決して揺るがない。

これに逆らおうとする者が、強者の作った法や制度、仕組みによって判断されれば、それは違法となり、法令遵守の違反ともなる、しかし、弱者の中に本能がふつつつと芽生え、強者に対して反発してこようとすると、究極は、

“自らが強者となるしかない。”

と、

“究極の力である武力を持って立ち上がる。”

これをまた、既存の強者は、

“武力を持って押さえようとする。”

従って、既存の強者は、自らが強者であるうちに、万一の際に備えて、

“軍事力”

を強化、その結果として、上述したような国際金融によって束ねられた、水、食糧、原材料、エネルギーの世界を、軍によってコントロールされる軍事力が、護衛できれば世界は安定するとの意識の中で現行の世界は運営していこうとする。

しかしまた現行の世界では、それに対する反発の動きもまた、顕在化してきている、私たちは今、そうした社会で生きてきている。」

のではないかと思います。

そして、上述した国際金融の力が拡大していった一つの背景には、私は「行き過ぎた広義の信用創造」があると考えており、ここに昨今の資本主義が綻びているのではないかとされる一つの背景もあると考えています。

そこで、次にこの「行き過ぎた広義の信用創造」について、少しだけコメント致します。

即ち、「行き過ぎた広義の信用創造」を簡単に説明すると、

「基本的、一般的に見ると、インフラが整い、消費財も行き渡り、強い需要が見込めず、安定成長と言う名の低成長経済になっていた先進国の中、基軸通貨を持つ米国が、その信用力の高さを背景として、実体経済の実力を上回るほどの多くの借金を世界全体にさせてインフラ開発する、借金をさせて消費をさせることを、国債発行、クレジットカードや自動車ローン、住宅ローンなどを通して推進し、これを以て、世界全体に一定の経済成長を齎したことを指し、また、更に、国際金融界は、スワップやオプションと言った所謂、派生商品を駆使し、これらの融資債券などを、小口化し、証券化し、更に基軸通貨であるが故、比較的容易に証券化された債券を国際社会に流動化したことから、実体経済を上回る

資金は米国内だけには留まらず、国際金融界全体に溢れ出てしまい、世界的な資金余剰となった。しかし、借り手の債務不履行が顕在化する中、貸し手に不良債権問題が発生、これを背景にしてリーマンブラザーズが破綻、その余波を受けて、今度は、貸し手が一気に信用創造を控え、結果として、クレジット・クラッシュを誘発、こうした今度は借り手が資金調達を簡単には出来なくなり、ここで経済成長が一気に落ち込む、この状況に至り、今度は国家を中心とする公的部門が財政出動を伴う景気対策を実行するために、必要な資金を調達すべく、行き過ぎた広義の信用創造を受けて、国債等の公債を大量発行し、景気刺激をした。しかし、ギリシャを皮切りに国家債務の返済に不信感が持たれ、欧州財政危機が顕在化、今現在も、先進国の国家破綻が懸念される状況にある。

このような結果として実体経済に相当すると見ても良いであろう世界のGDPの合計金額である約70兆米ドル超の20倍以上の資金が国際金融界に放出されており、世界的な資金余剰状態となっている。

そして、この余剰資金は実体経済の維持に必要な資金量を当然に大きく上回っていることから、これら余剰資金が、実体経済の発展に必要な投資資金ではなく、投機的な資金となり、これら投機的な資金が株式市場や不動産市場に流れ込み、バブル経済を生み、格差拡大を助長する、そして、そのみならず、投機的な資金は人々が生きていく為に不可欠な水、食糧、原材料、エネルギーの市場にも流れ込み、価格高騰の背景ともなっていた、或いはなっている。

更にまた、こうした余剰資金が投機的な資金となることによって、余剰資金を今現在持っている者とこれを持たぬ者の間に投機の機会格差が生まれ、その延長線上で、持つ者と持たざる者の格差が生じてくる可能性がある。多分、こうしたところに、現行の資本主義体制の一つの課題が存在しているものとも言える。(尚、我田引水的かもしれないが、ピケティ教授の示している格差が発生する遠因の一つには、こうした国際金融資本主義の動きも加担していると筆者は考えている。)

とも考えられるのであります。

そこで、弱肉強食という自然の摂理に縛られる人間としての私が、今、精一杯の善の意識、倫理観を以って考える現行の社会の再安定化の道としては、

「強者がもう少し自らの利権を社会にお返しする、そのためにはまず、行き過ぎた広義の信用創造によって放出した実体経済を上回る資金を回収すること。」

が重要であると思うのでありますし、米国・イエレンFRB議長はそうした方向に舵を切ろうとしており、立派であると思います。

しかし、その一方で、残念ながら、これは多分、

「人間の差がありたいと思う欲」

によって、なかなか効果を上げてこないと私は予想しています。

そこで、国際金融が主導する弱肉強食型の原始資本主義から少しでも善と倫理のある世界に、つまり、真理に近づいていくことを意識して、最低限、していかななくてはならない

こととして、私が考えていることは、

「国際金融世界に対して、人々が生きていく為に必要な水、食糧、原材料、エネルギーの分野には、実体経済を大きく上回って存在している余剰資金を、投機性の資金として流さないようにする、“実需原則”の意識の下で厳格な制度を作り、これを厳格に運用して、世界の人々が最低限、生きていくに必要なものは安定確保できるような社会システムを担保して欲しい。

これこそが、基本的人権の尊重であり、人間が自然の摂理を少しでも乗り越えて真理に近づいていく一つの大切なステップである。」

ということであります。

混沌（Chaos）が更に深まり、混乱（Disorder=秩序が崩壊する）ことのないように――

尚、本日の講演は以下の内容を意識しながら、皆様方の最もご関心の高いところに合わせてご説明致します。

また、講演時間の長さによっては一部を省略、或いは簡単なご説明に留めますので、ご了承ください。

## 2. お話しのポイント

### 「真理を求めて」

#### ー 2017年の世界は？ ー

（1）欧州情勢の行方、英国の覇権は崩れるのか？中国は欧州に対して働きかける？！欧州の安定は世界経済の安定？！

（2）米国大統領選挙後の世界

（3）先進国株価の動きと当面の日本の株価動向、そして円ドル相場

（4）マイナス金利の意味と日本の金融当局の動き、日本の財政問題を背景とした金融混乱は、日本では本当に起こらないのか？

（5）国際金融市場が促す今後のベストシナリオ、しかし、春以降は不透明？！

（6）原油価格動向

## (7) その他のトピックス

\* 制宙権と無人兵器開発、そして、SDR構成通貨入りと基軸通貨認定により中国の国際金融面での影響力は強まるのか？

\* 中国経済の光と影

\* 崩れそうなTPP、これに対抗する中国版新貿易投資協定締結の動き、ドイツは中国と組む？！だからドイツは攻められた。

\* 中国と韓国、タイとインドネシア、そしてアジア全域の新たな動きの兆し、アジアに見られる親中派、従中派の拡大？！

\* 北朝鮮リスクに関する解説

\* 日本

実体経済の回復は、地方再生は？

国債の売れ行きは？

## (8) 日本企業のなすべき道

(コストは意識した上で) 売上高拡大に全力投球を！！

しかし、量を追わず、質を追う経営姿勢を示すべき！！

混沌の中でも生き残れる経営姿勢を！！

### [概況]

1. 混沌が深まり混乱、そして危機が顕在化する、一時的な資産バブルに浮かれてはならない。

「GDP600兆円」は精神的な目標、問われるのは経済の質向上！！

国際社会から見ると、まだまだ危機が顕在化する火種はある。

いや、むしろ混沌が深まる可能性もある。

ChaosとDisorderは違う！！Disorderが深まるとAnarchyとなる。

日本経済に関しては、三本目の矢が放たれていないアベノミクスに浮かれてばかりはいられない。

マイナス金利導入は理論的には効果が期待できないわけではない。

しかし、副作用も大きい。

庶民は自力再生を図るべし！！もちろん、景気は気から、成長戦略に向けた期待は大きい！！

資産バブルで留まるか？真の経済成長が顕在化するのか？

2%物価上昇がデフレ脱却の証拠？！そもそもその考え方がおかしい。

デフレ脱却には需要の創出が不可欠である。

日本の国内賃金の上昇誘導は、両刃の剣。

財政問題が表面的に見られる中、消費税の10%引き上げは不可欠？！

東京五輪開催決定の効果は？そしてリニア新幹線に対する期待。新たな目玉？問題？カジノ都市構想、インフラ開発バブルにしてはならない！！

本格的な景気回復が見られぬ中、日本の財政問題に世界の耳目が集まると日本はピンチとなる。そうならぬ為の対応策が進められるのか？！その前に急激な円安か？！

日本に向けられる財政問題の厳しい目！！日本の格付けは下落、韓国よりも低い！！

\* 国際政治・軍事・外交の視点

\* 国際経済の視点

\* アジア経済は？東南アジアの通貨不安の潜在的リスク

\* そして日本は、日本経済の自力再生力は？

日本は米国傘下の統制国家に向かう？！中韓はこれを日本の右傾化と呼ぶ。

どうなる中東、そして過激派の動き。

どうなる北朝鮮情勢？！中国本土は金正恩体制に見切りをつけるのか？むしろ影響力拡大を狙うのか？

A I I B と B R I C S B A N K の行方。

世界は、実体経済を遥かに上回る余剰資金問題の解決策を見出せぬ中、壊して作る=Scrap & Build=即ち、地域紛争リスク(決して世界的な War ではなく、Friction 或いは Dispute 発生リスク)を強めながら推移している。

その一方で、テロやデモの動きを世界の為政者たちは気にしている。

## 2. 日本の生きる道

以上のようなことを踏まえ、今後の日本を考えれば、

「日本は頑なに、世界に於ける“平和推進国家”を標榜すべきである。」

と私は考えている。

そしてその為にも、

「日本は世界に必要なものとサービスを量と価格を安定化させて供給できる国家」を目指すべきであると考えます。



そして、こうした国家に先ず必要なことは、  
「少数精鋭、一騎当千の人材」  
であり、人口自然減が予想される中、  
「敢えて、人口増加に向けた少子・高齢化対策を実施することは不要である。」  
とも考える。

その際に当面必要なことは、現行の年金、社会保障システムを抜本的に改善して、財政問題を痛みを伴いながら解決していく以外にはないと考える。

更に、一騎当千の人材を以って、  
「規模の経済性」  
を追うビジネスから基本的には決別し、  
「少量・変量、多品種、高品質でかつ、高利潤が追求できる中堅中小企業を日本全国各地に、一次産業も含めた全業種に拡大し、山椒は小粒でもぴりりと辛い日本企業をパッチワークのように配置する。」  
ことを進め、その結果として、

「日本に居ながらにして外貨を稼ぐ、即ち、日本に雇用機会を残し、日本での利益を明けて適正なる税金を払う企業を増やして、日本が必要とする食糧、原材料、エネルギーを海外から輸入、確保するための外貨を稼いで、自立できる環境を強化していくこと。」

を日本は国家前提として目指していくべきであると考え。

人を頼らず、  
「自力再生」  
を旗印に、私たち庶民一人一人が切磋琢磨すべきである。

### 3. ここ数年の国際経済の流れ（概観）そして、チェックポイント、疑問点

(1) 過度の、また広義の定義による信用創造によって作られたバブル経済が突然の信用失墜によって崩壊、これにより齎された急激な信用収縮状態となったリーマン・ショック

金融機関が金融機関に対して与信を躊躇する異常事態、これが100年に一度の事態  
欧州金融危機が今後、万一顕在化すれば、それはリーマン・ショック危機以上？！

(2) 世界の支配システムの行方は？超大国の覇権主義？それとも協調（均衡）主義？  
—Key Point は「基軸通貨・米ドル」の「立ち位置」に変化があるか、否か？—  
G7（G8）、G20が如何なる動きを示すか？或いは、世界はG-2体制に向かうか？  
いずれにしてもG7の経済的影響力は低下トレンド。

(3) 直近の国際原油・原材料価格、食糧価格動向と為替、株、金利動向  
原油価格は1バレル60～80米ドルが適正值？而して、市場は？但し、シェールガス・シェールオイルの実用化の動きも注目。

国際原材料価格は上昇トレンド？商品取引市場で進むインデックス化取引。更に中国本土国内の投機がこれを加速化？！昨今の中東・アフリカ情勢も不安要因。上昇トレンドは中長期的には止まらない。

日本の経常収支動向に注目。極端な円高トレンドは一時収束するのか？！経常収支の悪化と日米欧金利差の拡大が見られれば、有事の円買いに終止符？！但し、先進国は内需の弱さを背景に、自国通貨安による外需に対する依存心が強い？！

先進国金利は景気を睨み低金利誘導、金利差に伴う為替変動の可能性も意識すべし。

(4) 中国は取り敢えず安定化、これを背景に相対的には高い経済成長を維持。

但し、中国経済にもあるアキレス腱。やはりインフレ懸念、バブル懸念が大きく、預金準備率は上昇トレンドか？！そして、国内の深遠に見られる政治的不安のほんの小さな火種。中国は選挙をしていない国！！

不動産バブルの抑制は？！金融行政を通じた微調整に留まる？！中国のバブルの遠因は中国の為替システムにあり。

人民元問題をどう見るか？米国との連携はあるか？

人件費の高騰と相対的な人民元高、そして物価上昇の与える意味を考えよう。

国内混乱の可能性はどの程度あるのか？そして、崩壊リスクをどの程度織り込む必要があるのか？無いのか？

そして、日本人、日本企業にとっての中国のカントリーリスクが更に顕在化していく可能性があるのか？！

(5) 米国はまだまだ人口増加。ボリューム・ゾーンとしての魅力を抱える。

米国の人口は3億人を超えている！！

マス・ビジネス（規模の経済性）を考えると、ビジネス・パートナーとしてはやはり米国！！

(6) インドやインドネシア、ベトナムも発展の可能性、韓国の突進力にも注目。韓国の動向には日本としても大いに注目する必要がある。

インドは人口の大きさを背景とした「ボリューム・ゾーン」の魅力を大いに発揮している。

インドネシアやベトナムはチャイナ・プラス・ワン、或いはタイ・プラス・ワンの有力候補、但し、インフラや為替制度をはじめとする基礎要因はまだまだ脆弱か？！

韓国の強みは？（オーナー経営、1997年の際の産業界再編、学校教育、企業教育を通じた国際人材の育成、海外ビジネスをせざるを得ない国内市場の限界。産官学・金融一体の動向、そして米国との連携？！）但し、変動の大きい経済状況には要注意。

伸びてくる可能性、ミャンマーに期待。しかし、ベースキャンプはタイとシンガポールであろう。生産拠点としては相対的には親日的なインドネシア、そしてベトナムか？！

(7) 自動車業界の転換、原子力ビジネス、鉄道の高速度化、環境ビジネス

—Key Point は、「脱化石エネルギー化の進展」

しかし、昨今の情勢から日本の競争力は大幅に低下か？！

(8) 排出権取引は金融取引？！

原材料市場はよりインデックス化され、金融取引に組み込まれる。

如何にして投機性資金の動きを牽制するのか？

やはり「実需原則」を確立する以外にない！！

(9) 欧州全体の財政問題は収束したか？！

国際金融筋は欧州財政危機収束に向けて必死！！

(10) 中東、北アフリカの不安と欧州への飛び火、そして米国は？

(11) 中国本土とインドに見られる期待と不安、北朝鮮の動向

(12) 東アジアに危機は広がるか？米国の動きと中国本土の反応は？！

(13) テロやデモの世界的な広がりをどう見るか？！資金洗浄に対する監視の目は厳しくなる。

(14) 統制国家的な動きを強める世界全体？！

(15) ウクライナ問題が世界の流れの潮目を変えるか、注視。

(16) 基軸通貨・米ドルに対する不安の根源は継続？！

(17) タイバーツは大丈夫か？

(18) 中越問題の余波は？！

(19) 米中戦略対話とBRICS銀行構想の発表

(20) アルカイダ、イスラム国をはじめとする過激派の動き、スコットランド情勢に見られる現行の「国家」の枠組みに対する不満、そして根底にある格差と民主主義、資本主義に対する不満をどう読むか？カタールニア、ケベック、香港、そして沖縄は？

(21) 米国の金融引き締め策と日本の金融緩和策の意味

(22) AIIBとBRICS銀行、そしてSDR加盟問題は現行の国際金融秩序に変化を齎すか？！そして、どうなるTPP

(23) 昨今の中国経済の不安の背景、実体経済は減速、中国もバブル経済化へ？！

(24) 英国の動きは気にすべき！！

(25) 世界的なバブルは終息するのか？

(26) 欧州の混沌はユーロ建て国債を劣化させる。その結果、欧州金融機関の資産内容は悪化。欧州危機は再燃、これが先進国景気の悪化、総崩れに繋がる危険性を高める。

(27) 世界的に見え始める国家エゴの拡大。強い者、強い国は正義？！

(28) パナマ文書問題の余波を注視せよ！！

(29) テロの脅威は更に顕在化する？！

(30) 欧州問題の行方が先進国経済を左右する！！

(31) 米国大統領選挙後の世界は予測しにくい！！

(32) 英国と欧州、英国と中国、そして米国と中国はどうなるのか？

#### 4. 基軸通貨・米ドルの行方

- (1) 現行の世界の経済システムの根幹は維持されるのか？
- (2) 崩壊の危険性もまだある、ではその場合には、次のシナリオは？
- (3) その過程で見られる世界経済の一時的混乱は？或いは、米ドル基軸体制の復活の可能性は？
- (4) 米ドル基軸の崩壊はビジネス・モデルの変更にも繋がる可能性がある？！
- (5) それでも基軸通貨米ドルは維持されるか？！
- (6) 世界銀行では2025年には基軸通貨は中国本土の「人民元」に代わるといった見方も示されている。
- (7) 人民元と各国通貨の直取引拡大の動きは不穏？！
- (8) ユーロを巡る独仏と英国の駆け引き、そしてこれを睨む米中。米ドルが廃れ、人民元となるといった可能性があるのであれば、金本位制を背景としてポンドに基軸通貨が戻る？！基軸通貨を人民元にさせるくらいならポンドへの回帰か？！或いは英中の接近による新たな金融秩序か？！
- (9) 一旦は守られた「米ドル基軸体制」、しかし今後は？！
- (10) イングランド銀行とスワップ契約を締結した中国人民銀行、人民元の国際化の行方と影の銀行問題
- (11) 基軸通貨に諦め、ビットコインを尊重する向きの出現、そしてその破綻と規制強化の動き。
- (12) A I I B構想は基軸通貨・米ドルにとって脅威となる可能性あり？！実際に動き出すアジアインフラ投資銀行構想を如何に捉えるか。T P Pの遅れで中国本土が主導する新実体経済秩序が打ち出されると基軸通貨・米ドルの弱体化は更に顕在化する可能性あり。またミサイル防衛を巡る国際スタンダード争いが、「米V S 中露」の対立の構図の中で見られ始めている。
- (13) 人民元経済の拡大と通貨覇権、米国はどう動くか？英国と中国は如何に連携するのか？

#### 5. 日本の対応

「仙(専)人国家を目指せ！！」

「必ずしも規模の経済性だけを追うな！！」

世界に貢献するための高い専門性を持ったほんもののプロ＝一騎当千の職業人＝が結集する企業が各種分野で多くの存在する国家となり、世界から「世界に対して幸せを供給する対価」を得て、発展する日本を目指せ！！

日本が守るべきは技術力に支えられた「少量(可能な限り大量)、変量・多品種・高品質・高利潤」の中堅・中小企業であり、これら企業が日本全国各地・一次産業も含めた様々な業種にパッチワークのように存在する国家を目指していくべきである。

そして、これら企業に外貨を獲得してもらい、日本に不足する食糧やエネルギー資源、原材料を輸入する体制を確保していくべきである。

大量生産・大量販売型のいわゆるマス・ビジネスを志向する大企業は生産最適地・ビジネス最適地を求めて世界各地にビジネス展開する無国籍企業化をしていく、従って、中堅・中小企業は日本 Origin のそうした無国籍企業も含めて、自社の製品を最も正当に評価してくれる企業に販売していくことを志向し、高利潤を確保していく努力をしていくべきである。

そして、こうした戦略を具現化していくための人材育成を国家レベルで推進していく、即ち、俗に言う「金太郎飴」型人材教育からの脱却を図らない限り、日本の将来は見つからない！！

「真のものづくり大国」の維持

「ものづくり奴隷大国」とならぬ為の、資源、エネルギー確保の必要性、川上から川下まで、一貫したものづくり大国を目指すべきである。

ひと、もの、金、情報の根幹を握る国際戦略

## 原点に戻ろう！！そして、無形資産に価値を見出そう！！

ビジネス拡大のためには原点に立ち返る必要がある。

その原点とは、以下のような先達たちの言葉に修練されるのではないか！？

### 1. シュンペーター先生

五つの新結合

- (1) 新しい製品、新しい品質の製品生産
- (2) 新しい生産方法の導入
- (3) 新しい販路・市場開拓
- (4) 原料、或いは半製品の新しい供給源の獲得
- (5) 新しい組織の実現

### 2. ドラッカー先生

変化を当然かつ健全と考える！！

革新のための七つの機会

- (1) 予期せぬ成功と失敗を利用する
- (2) ギャップを探す
- (3) ニーズを見つける
- (4) 産業構造の変化を知る
- (5) 人口構造の変化に着目する
- (6) 認識の変化を捉える
- (7) 新しい知識を活用する

これらの考え方を実践、売上高の拡大に努めよう！！

「キーワードはとにかく自力再生」

あるのみ。そして、

「自らを強いと認識する者は他者には優しく、一方、自らを弱いと認識する者は他者に依存しない。」

そうした精神構造を持たないと日本再生はままならない！！

また、一個人は、

「知力、気力、体力」

のバランスよい発展に努めることが必要不可欠。

最後にまた、一言、人には出来ない力量＝無形資産＝に究極の価値を見出し、人に頼りにされながら、社会のお役に立ちながら、胸を張って生きて行こう！！

## 〔資料〕

以下資料は、講演者が作成した各所での資料の抜粋であり、内容や文体がきちんと統一されていない点、或いは一部に重複もある点、ご了承戴ければ幸いです。

### 〔1. 日本のあり方〕

私は己をわきまえているつもりです。

従って、今の生活に対して、小さな不満はもちろんありますが、

「これでいい。これで幸せである。」

と感じつつ、いつもお天道様に感謝しています。

しかし、この地球上に存在する人間として、

「本当にこのままで良いのか？」

と言う根源的な問題意識はあり、私は先ずは日本人でありますから、日本人としての人間として、今の世の中に、改善すべきことはないかとふと考えてしまいます。

### 基本姿勢

1.我々は常に真理を求めなければならない。

我々は地球上の生物として自然の摂理の中で生きているが、自然の摂理の根底の一つに、生きながらえたいとする「欲」から生じる、

「弱肉強食」

がある。

しかし、この弱肉強食と言う摂理はややもすると強者の論理を生み、真理をも侵す要因となる。

人間は、欲から生じる弱肉強食の誘惑に勝つために、真理を求めなければならないのである！！

## 人間としてのあり方

2.真理を求める為には、我を、そして、私欲を捨てなければならない。

その為の心の支えとして、

「自らが自らを強いと思う者は他者に優しくならなければならない。

一方、自らが自らを弱いと思う者は他者を頼らず自らの力で生き抜く心意気を持たなければならない。」

と言う意識を常に持ち、遮二無二生き抜くのである。

3.そうした中、リーダーとなる者は、慎重に、論理的に、鳥瞰図的に、複眼的に現状を見つめ、そして現状を認識しなければならない。その上で、その現状認識によって導きたされた課題を克服する為の戦略を立て、どの課題をどのような順番で如何なる戦略をいつ実行するかを決断する勇氣を持たなくてはならない。しかし、決断するだけではいけない。その決断したことを、魚が水の流れを読みながら生きるように、時と場を図りながら、一気に、果敢に行動に移さなくてはならない。そして、こうした分析、決断、行動の全てに対して、「責任を取る=腹を切る覚悟=」を持たねばならない。

こうした素養と意識、そして意思のない者はリーダーとなるべからず。

4.真理、私欲を求める為には、決して他者を肉体的に傷つけてはならない。

即ち、暴力は如何なる要因があろうとも否定すべきであり、特に強者が強者の論理を以て、他者を肉体的に傷つけることは絶対に許されない。

そして、可能な限り、他者の心も傷つけてはならない。しかし、これは難しい。何故ならば、人の心の傷は見えぬ、また、何を以て、他者の心が傷つけられたかを判断することは難しいからである。

この辺が自然の摂理の中で生きる人間の限界であろうか？

## 現実の生き方に関する基本姿勢

基本姿勢と人間としてのあり方は、「理想論」である。しかし、人は理想を高く掲げない限り、その極みを知り、そこに到達することは叶わない。

従って、理想を求めて生き抜くしかない。

しかし、我々には厳しい現実がある。そこで、

5.理想と現実の折り合いをつけなければならない。

現状に対して、理想との格差はどの程度あるのかを先ずは知らなくてはならない。その上で、当面、どこまで理想に近づけられるか、その目標を設定していかなければならない。その目標を達成する為の詳細なる具体的戦略を立てなければならない。これを実行する。そして、その成果、効果を見極め、成果が上がれば、更なる理想へ、成果が上がらなければ、戦略の見直しを図り、しつこく、しつこく、しつこく理想に向けて挑戦をし続けなければならない。

## 日本が求めるべき理想の姿

我々日本人、一人一人が人、人としてすべきことの理想は上記に掲げた通りである。

それでは、そうした日本人一人一人の行動と努力を2016年現在の現状と折り合いをつけながら、如何にして具現化していくのか、その未来像を語りたい。

少しずつ変化、敢えて厳しく表現すれば、悪化しているとはいえ、日本人には、そして日本には、総じて、

☆他者を思う優しい心がある。

☆その他者を思う優しい心が気配りを生み、人々が使いやすいものやサービス、人々が安心出来るものやサービスを提供すると言う心に繋がっている

☆こうした結果、日本には、世界が必要とするものやサービスを量と価格を安定させながら供給していくと言う土壌がある。

☆幸いなことに、こうした特性を民族全体として持ち合わせているところはない。そして、日本人は、これを、「おもてなし」の心、「三方良し」の精神などと自らも認識し、これに誇りをも持っている。

と言える。

従って、こうした現状、特性を意識し、2015年の日本が求めるべき理想の姿は、次のようになろう。

「世界がもの凄く強く必要としているものやサービスの中で、日本人しか、日本企業しか、日本しか出来ないようなものやサービスに出来る限り絞り込み、それを正当に評価してくれる相手に対して、量と価格を安定させながら供給していく。

その結果として、日本は世界に必要とされ、きちんと尊敬までされなくとも一定の評価を受けながら、存在していく国民、企業、国家となることを目指す。

尚、この際に、意識的には、質を重視し、量を第二順位とすることを前提とする。」

具体的には、第一次産業も含めたものづくり、きめ細かい心配りのある第三次産業を意識しつつ、

6.可能な限り、大量生産大量販売型の「規模の経済性」を追うビジネスを目指すものの、敢えて、量には拘らず、先ずは量よりも質に拘るビジネスを展開する。

7.上述したことが可能な分野は、核心部品、高度の量産試作も含めた製造装置、高度素材、安心安全の飲食料にあり、更にグローバルメンテナンスの分野に日本の活路はある。

8.こうしたものやサービスのビジネスを展開するに際して、日本は、「マニュアル化出来ないものづくりやサービスの提供をむしろ大切にしつつ、しかし、それらに対してマニュアル化していく努力を加えながら、「産業」としてきちんと定着させていく。マニュアル化出来ない技術を持つことが日本の特性であるとともに、そのマニュアル化出来ない技術をマ



ニューラル化しようとする民族であることが日本の最大の特徴であり、これを最大限生かして、国際社会から一目置かれる国家となるべきである。

9.このようにすれば、日本人しか、日本企業しか、日本しか出来ない技術をベースとしたものやサービスの提供と言うことになり、それを提供する場は日本になるはずである。結果として、日本に居ながらにして外貨を稼ぐ人、企業が日本を支え、ここに、日本国内にも雇用が残り、そして稼ぎ、稼いだ上で適正な税金も払い、その税金で日本国内を更に住み良い世界に高度化し、その余剰資金がもし、生まれれば、さらにそれを海外の社会安定の為の基金として供出して行けば、日本は一層世界から尊敬される、少なくとも評価をされる国となろう。

10.これらの根幹となるのは、人材育成であり、以上の方針に合わせて、教育制度の抜本的改革を図る。

そして、これらは、決して目立たず、粛々清々で行い(即ち、覇権争いを決してしない!!)、謙虚な中で日本の良さを世界に浸透させていくことがポイントとなります。

その具体策としては、

- 1.新・日英同盟の締結。これにより、表の秩序の管理人は、歴史と経験、ノウハウを持ち、日本が敵にしては決していけない国である英国に任せ、日本は実体経済で、汗を流して世界にお役に立つ立場を貫く。
- 2.見た目は小国ながらも技術力と資金力を持ち、また、情報戦も含めた軍事力では世界有数の国々である、スイス、イスラエル、シンガポールと緩やかな連携を取り、ディールバイディール、ケースバイケースでこれら3カ国のいずれか、或いは全てと連携をする。
- 3.米国や中国本土、或いはロシアと言った、所謂大国とは決して戦わない。しかし、一定の距離を保ちつつ、日本のアイデンティティを守る。

## 目指すべき国家像

**「仙(専)人国家を目指せ!!」**

**「必ずしも規模の経済性だけを追うな!!」**

世界に貢献するための高い専門性を持ったほんもののプロ＝一騎当千の職業人＝が結集する企業が各種分野で多くの存在する国家となり、世界から「世界に対して幸せを供給する対価」を得て、発展する日本を目指せ!!

日本が守るべきは技術力に支えられた「少量(可能な限り大量)、変量・多品種・高品質・高利潤」の中堅・中小企業であり、これら企業が日本全国各地・一次産業も含めた様々な業種にパッチワークのように存在する国家を目指していくべきである。

そして、これら企業に外貨を獲得してもらい、日本に不足する食糧やエネルギー資源、原材料を輸入する体制を確保していくべきである。

大量生産・大量販売型のいわゆるマス・ビジネスを志向する大企業は生産最適地・ビジ

ネス最適地を求めて世界各地にビジネス展開する無国籍企業化をしていく、従って、中堅・中小企業は日本 Origin のそうした無国籍企業も含めて、自社の製品を最も正当に評価してくれる企業に販売していくことを志向し、高利潤を確保していく努力をしていくべきである。

そして、こうした戦略を具現化していくための人材育成を国家レベルで推進していく、即ち、俗に言う「金太郎飴」型人材教育からの脱却を図らない限り、日本の将来は見つからない！！

「真のものづくり大国」の維持

「ものづくり奴隷大国」とならぬ為の、資源、エネルギー確保の必要性、川上から川下まで、一貫したものづくり大国を目指すべきである。

その為にも、ひと、もの、金、情報の根幹を握る国際戦略を打ち立てる。

## 混沌の世界、日本の生きる道、そして戦略の一案

世界は、

- \* スコットランド情勢に見られた如く、既存の国家と言う枠組みを崩す可能性がある動き
- \* イスラム国やアルカイダの動きに見られるが如く、既存の世界経済の秩序そのものを根底から崩壊させようとする動き
- \* ウクライナ情勢を背景としたロシアの孤立、BRICS 開発銀行設立構想を背景とした中国本土やロシアを軸とした新興国の新興国による新興国の為の開発機関が設立され、その中で中国本土と人民元の影響力が新興国を中心に拡大し、既存の国連主義や世界銀行グループを中核とした世界全体の開発を促進すると言う枠組みを根底から崩す可能性がある動き

を主たる背景にして混沌が更に続く可能性があるとは私は考えている。

更に、昨今では、日本ですら見られるように、

「格差の拡大などを背景として、現行の民主主義そのものに対する不満を示す先進国の若者を中心とする不満」

も出てきているように思われ、この対応を世界全体が間違えると、世界が大混乱に陥る可能性の「種」を私は感じている。

そして、世界経済にも不安要素が残っている。

即ち、米国の金融当局は量的緩和を終了し、正常な通貨政策を取り戻しはじめたものの、副作用も懸念される。

こうした一方で、欧州連合（EU）、日本、中国本土など経済面で見た主要国はまだ景気が本格回復せず、出口戦略を実施できない状況にある。

こうしたアンバランスが存在し、不安要素が残っているのである。

そして、こうした結果、日米欧に加えて中国本土を含めた世界経済の4極のうち、米国

を除くEU、日本、中国本土はまだ金融危機当時の体制から脱する準備ができておらず、欧州中央銀行（ECB）は過去最低水準の金利で通貨供給を維持、日本は20年間続く長期不況から脱するため、金利を超低金利に抑えつつ、意図的に円安へと誘導、金融危機以前に2桁台の高い経済成長率を示していた中国本土も成長鈍化が見られる状況にある中、金利差は拡大し、金利裁定により米ドルが買われやすい状況を生み出している。

2008年以降、4極経済は21兆米ドルの資金を各国、世界に供給し、景気浮揚に努めたが、資産バブルによって浮揚したかに見える米国を除く主要先進国は依然低迷から脱却できずにいる。

米国とても、今後は再び成長鈍化するかもしれない。

従って、ここで量的緩和を取りやめれば、急激な景気後退に襲われると世界全体が懸念しているが、

「量的緩和の継続は資産バブルを生むだけあり、むしろ格差拡大を生みかねない。

そして、量的緩和の継続は、実需を生み、実体経済を背景に本格的な景気回復を誘導したり、デフレ脱却を生み出すものでもない。」

ということを世界の善意ある人々は分かっている。

それでも、「行き過ぎた」量的緩和を止められないほど、世界経済は今、苦しみ、混沌としている。

だからこそ、日本は先進国の一つとして、既存の世界秩序を守ることに、日本なりに貢献しつつ、先ずは真の景気回復に向けて自力再生の道を進むべきであり、その為にも、

「三本目の矢である成長戦略の早期実施」

に向けて全力を傾けるべきではないかと思っている。

ここで、少しだけ脇道に逸れる。

以下は、成長戦略に繋がる、

「日本の生きる道」

について書いたものである。

「私見・日本の生きる道

第二次世界大戦後の日本の経済発展、産業発展から見た、

「日本の生きる道」

を探っていく。

第二次世界大戦後の日本の産業構造の発展を見てくると、部品や素材、そして製造装置を生産する **Supporting Industries** 企業群に支えられ、それらの上に構築されたセットメーカー群が大量生産大量販売型のビジネスを展開して、セットメーカーはその生産品を当初は主として輸出しながら、外貨を稼ぎ、戦後日本の経済発展の基礎を支え、その後、日本

の内需が徐々に拡大すると、生産品を内外共に販売して、世界のインフラ拡充と世界の耐久消費財の普及を支えつつ、日本の経済発展も支えて、世界的な企業へと大きく発展してきたと言えよう。

そして、そこには、日本人の勤勉さ、単一民族であることのメリット、貯蓄率の高さ、そして第二次世界大戦前から持つ技術開発力などによる製品の品質向上と為替レートの低め安定などにも支えられた「安価でいいものを内外に安定的に供給する」という「世界の工場」的な役割を日本全体が果たしてきたという実績が加わり、フロントに立つ、これら日本の多くのセットメーカーと部材や製造装置を製造する、**Supporting Industries** としての中堅・中小企業が、一定の緊張感を持ちながら共存体制を構築してきたという課程も垣間見られる。

そうした意味で、第二次世界大戦後の日本は正に、  
「垂直統合型の発展」  
を遂げてきたと言っても過言ではないであろう。

しかし、こうしたビジネス・モデルも1985年のプラザ合意による意図的な円高誘導によって一気に変化、セットメーカーは大量生産大量販売体制を維持するために海外展開を推進、セットメーカー群を支える **Supporting Industries** の多くもこれに伴い、海外展開を余儀なくされた。

また、円高の後、日本では、内需拡大が意識的に謳われ、旺盛な内需と勢いを残す外需に支えられ、一時期は、バブル経済とはいえ、  
「日本の経済的繁栄が世界的にも注目された」  
という時期を迎えた。

しかし、1990年代に入り、その日本のバブル経済の崩壊が顕著となると、日本の国内では、明らかな、

「産業空洞化」

という現象が顕在化し、日本の国内には、

\* 債務

\* 設備

\* 人材・労働力

の「三つの過剰」状態が拡大、これを克服する上からも、セットメーカーは、インフラ開発需要が落ち、耐久消費財の普及の一段落した日本国内のビジネスが限定的であると判断して、海外展開を加速化させた。

また、海外ビジネスに於いては、欧米先進国も日本と同様、インフラ開発需要も限定的であり、耐久消費財も行き渡っていることから、その拡大のターゲットは、自ずと、潜在的な消費者の数が多く、潜在的な労働者の数も多く、その上で比較的安定的な国であるところの、中国本土やインド、ブラジル、ロシアといったところに先ず向けられ、これらが **BRIC'S** と総称されて、注目されたのである。

その後は、これにインドネシアやメキシコ、トルコなどといった新興国も加わってきているが、いずれにしても、セットメーカーは、こうした大量生産大量販売型の規模の経済性を追及するビジネス・モデルをグローバルに展開することによって、自らも、

「コスト競争の激化の渦」

に飲み込まれていくこととなった。

一部に、

「高度技術の擦り合わせによる国内復帰」

といった現象も見られているが、上述したように、日本国内の市場が限定的となる中で、世界的なコスト競争に敗れ、世界シェアを極端に落とした半導体やカーナビ、DVDなどをはじめとする様々な業界の経営は厳しさを増し、その結果として、これらの業界、セットメーカー企業群を支えてきた **Supporting Industries** 企業群も、放置すれば、これらセットメーカーと共倒れをしてしまう危機に晒されているのが今の日本であろう。

こうした流れを考えてみると、今の日本に必要なことは、

\*グローバル企業としてのセットメーカーの世界シェア拡大戦略＝一義的には先ずは力(=量)＝で勝負

\*量は二の次とし、マニュアルか出来ない技術を背景とし、先ずは高品質・高利潤企業を具現化出来る **Supporting Industries** 企業としての中堅・中小企業の世界販売戦略＝日本に居ながらにして、即ち、雇用機会を日本に残して、外貨を稼ぐ企業の育成＝といったことを目標にして、国家としての、日本の産業戦略を抜本的に考えていくことであろう。

そしてまた、こうしたことが具現化出来れば、時代は、日本に向かって風が吹き始めると私は考えている。

次に、もう一つ、現状の国際情勢を背景とした、

「日本の生きる道」

を考える。

私は、

「先進国は経済的な成熟度が進んでいる中で、一般的には、総じて需要が弱い。」

と認識している。

道路、電力、ガス、港湾といった様々な社会インフラが整い、高額なものも含めて耐久消費財も行き渡り、

「今すぐに必要なもの」

の需要が弱いことから、

「先進国は需要が低い。」

結果として、安定成長と言う名の低成長に陥り易い。」

と考えられ、これらの対策として、先進国は、

「新規の需要をまじめに発掘する。」

という努力をしてきたが、

「米国がまず、人々に借金をさせてでもものを買わせると言う需要を創出、これが行き過ぎた信用創造へと発展し、サブプライム・ローンからリーマン・ショック、そして遂には、こうした民間部門の経済での破綻を回復させるために、今度は国が多額の借金をするという異常事態にまで至り、世界は一部主要国の財政危機と言う大問題を抱える時代に突入した。」

とも言える。

そして、国内での需要が弱い先進国はいくら景気対策を展開してもなかなかデフレから脱却できない、一方で新興国は需要そのものが潜在的に強い中、これが顕在化している中国本土などはインフレになり易いという二極化状態になっている。

こうした中、先進国は、少ない国内需要をカバーする為に、自国外ビジネスを拡大しようとし、その為に、

「自国通貨安競争を拡大する、その為の方策として、資金を更に市場に過剰供給する、この結果、資金量が実体経済規模を異常に上回る事態となり、金融が実体を振り回す（これを国際金融市場では、犬が尾を振るのではなく、尾っぽが犬を振り回す事態と揶揄している。）、そしてお金のある人とない人の格差を広げて、弱肉強食型の原始資本主義がはびこるという更なる悪循環に突入している。」

と私は認識している。

こうした中、少し冷静に、また倫理観を以って先進国経済を眺めてみると、

「成熟した先進国経済の中では、例え人口が多くても需要そのものが弱く、スケールメリットを取りに行く、大量生産、大量販売型のマス・ビジネスが衰退していくことはむしろ必然であろう。」

と私は考えている。

従って、あくまでもこのマス・ビジネスに頼る企業は、市場を求めて、好むと好まざるにと拘わらず、国際市場に目を向けざるを得ないという状況に進むのである。

しかし、冷静に考えてみると、価値観の大きな変化、多様化の中で、

「当然に、先進国にも潜在的な需要」

が存在し、これを発掘しない手はない。

即ち、

「消費者の多様化された様々な異なる欲求やニーズに応えること」

こそがその対応策であり、

「少量（もちろん、可能な限り大量を目指す）・変量、多品種、高品質のモノやサービスを、本当にそれを必要としている消費者に売っていけば、そこできちんとした価値観で評価され、高利益、否、少なくとも正当な利益が確保出来る。」

はずである。

そして、こうしたビジネス展開が出来る企業は、  
「質の高い中小企業そのものである！！」  
と私は考えている。

もちろん、その中小企業もただいいものを作ればいいと言うものではなく、消費者としてしっかりとアクセスし、質の改善を怠らないことは必須要件であるが、日本の中小企業にはこれが出るであろう。

こうしたことが具現化されれば、これからの先進国、就中、日本やドイツ、イタリアなどには、上手に企業が対応していけば、間違いなく、  
「中小企業の時代が到来する！！」  
と思う。

更に、その為にIT市場を利用した製品開発と製品ニーズを地域で根付かせて、ローカル・マスのビジネスを展開していくことも重要であろう。

そして、これこそが、ものづくりの展開に於いて常識とも言われてきた、  
「規模の経済性を追求する。」  
ということに対する一つの大きな挑戦!!でもある。

先進国の一つである日本には、127百万人の、  
「質のいい労働者と質のいい消費者」  
が存在しているが、如何せん、  
「国内にインフラが整っていることから、インフラ需要は、リハビリ案件が中心で、決して強くない、耐久消費財も一通り、庶民に行き渡っており、こちらの需要もさほど強くない。」

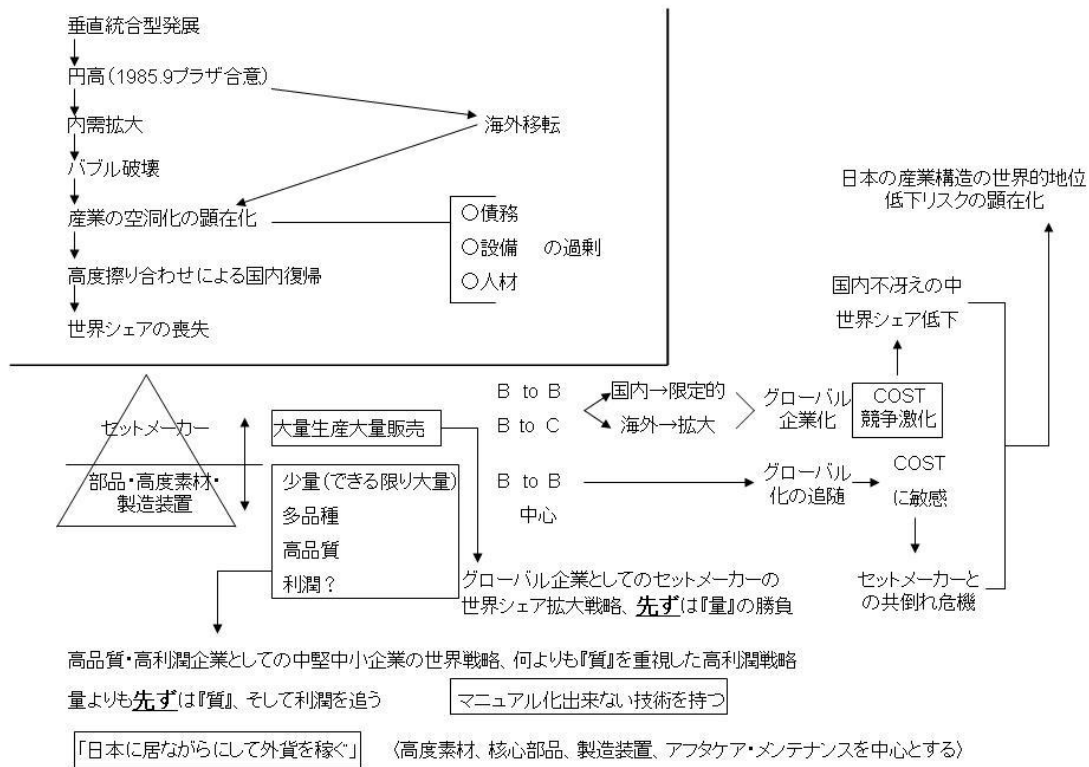
と言った状況下で、  
「内需が限定的である。」  
と言う根本的な課題が存在している。

こうした状況にあっては、  
「大量生産、大量販売型の、所謂、規模の経済性を目指す、マス・ビジネスを志向するビジネスにとっては、日本の市場としての魅力は、薄れつつある。」  
と言えよう。

しかし、  
「例え少量でも良いから(勿論、出来る限り、大量であることに越したことはない。)・変量、多品種、高品質、高利潤」  
のビジネスを追い求める、企業としての生き方は、あり得る！との認識の下、  
「必ずしも量は追いかけない！」  
と言う意味での、  
「規模の経済性」  
への挑戦を展開すべきであろう。

そもそも「規模の経済性」とは、  
「生産量の増加にともない利益率が高まること。  
成熟市場では、選択と集中に基づく効率的な投資が競争戦略上重要となる。  
そして、規模の経済とは、生産量の増大につれて平均費用が減少する結果、利益率が高まる傾向である。」  
とも言われている。  
その「規模の経済性」は資本に依存しているとも考えられており、  
「費用を資本、労働、原材料に分け、生産規模とこれらの要素との関係に着目して、規模の経済を分析することも出来る。」  
とも言われている。  
一般に、原材料については、平均費用が一定となるため、生産規模に拘わらず収穫・費用のいずれも不変である。  
労働力についても、規模の経済性が成立する。  
そのため、ある製品について規模の経済が成立するか否かは、資本に依存することになる。  
更に、市場が成熟した場合は、早期に資本を償却し、新規分野に投資を集中すること、即ち、選択と集中が、戦略上重要になるとも言われているのである。  
しかし、ここでは、敢えて、  
「高度技術を背景とした高品質を前提に選択をし、多角化する中に比較競争優位を見い出し、その過程で高利潤を確保、生き残りをかけることこそが日本企業、就中、“必ずしも大量生産・大量販売型のマス・ビジネス”ではないところで、生き延びようとする日本の多くの中堅、中小企業の、生きる道ではないかと私は考えている。  
そして、日本が特に強いと言われる、  
「核心部品、高度素材、製造装置とメンテナンス・アフターケア」  
の分野でこれらを着実に展開していけば、日本が世界に必要な国家として、尊敬されながら、生き残ることが出来ると私は確信している。





」

私は上述したような認識を基にして、現行の日本の生きる道を考えており、その延長線上で成長戦略を考え、そして具体的な行動を実体経済の皆様方と共に行っている。

そして、特に事業者数では全体の99%以上、雇用吸収率では約7割を占め、付加価値では同約5割を占める中堅・中小企業に効果が出る具体的なアイデアと行動を中心に活動をしてきているが、当然に大企業に対して何もしなくても良いとは思っていない。

一方で、大企業には独自で成長戦略を実施していく知恵も体力もあるわけであるから、私が、否、私だけではなく、日本政府や地方自治体もかえって”余計なこと”をしなくても良いとも言えよう。

こうした中で、私は日本の大企業には、現在、「グローバルな視点から規模の経済性を問うビジネス展開を、ある意味ではせざるを得ない状況にある。」

と考えている。

そこで、日本の多くの大企業は、「グローバル化を、好むと好まざるを得ず、推し進め、その結果として、“多国籍企業”から“無国籍企業”へと変身、文字通り、グローバル企業となるべく、グローバル市場での占有率確保に挑戦しなくてはならない。」

というポジションにあると言える。

それを具現化するために必要な戦略の一つは、これら日本オリジンのグローバル大企業の、

「企業ブランドの国際的な浸透戦略」

であり、特に、今後、大きな需要、即ち、販売拡大が期待できる、潜在力の高い中国本土や東南アジア、南アジアや中南米、ロシアといった「新興国」でのブランド戦略は不可欠となっていると思う。

そして、そうしたブランド戦略の一つの具体的な方法は、

「広告戦略」

であろう。

しかし、私の見るところ、日本オリジンの大企業のグローバル企業としてのグローバル広告戦略は、相対比較に於いて、世界各国のグローバル企業に劣っているのではないかと感じている。

例えば、目に付きやすいところで申し上げると、新興国に入るとすぐに目に付くのは韓国勢や台湾勢、そして最近では中国本土勢の広告であり、テレビコマーシャルもたくさん展開されているが、日本オリジンのグローバル企業の広告はそれに比して極めて貧弱なことを感じる。

これは、ここ最近に始まったことではなく、実は私は1990年代からずっとこうしたことを感じてきていた。

そして、こうした背景を日本企業の方にお聞きすると、

「日本企業が海外で、グローバル企業として海外でブランド戦略を展開しようとして、グローバル企業の本社のコストでその戦略を展開しようとする、それはコストとしては扱われず、寄付金と看做される。

結果として、本社の税法上の費用としての参入が出来ず、企業が他国オリジンのグローバル企業に比して高いコストで国際的なブランド戦略としての広告宣伝を打たざるを得ない状況となっている。

ただでさえ、スリム経営が要求される今の日本オリジンのグローバル企業の経営環境では、こうした余分な体力を使うほどの余力が我々にはなく、結果として、世界のグローバル企業の広告宣伝に比して、相対的に劣ってしまう。

そして、これが最近では、新興国でのブランド浸透力にも影響し、売上高が伸びにくくなり、市場占有率の拡大にも繋がらない。」

と仰る。

こうした現状認識を基にすれば、一つの、

「成長戦略」

のアイデアはすぐに浮かぶ。

そうである。

「日本政府、税務当局が日本オリジンのグローバル企業が海外で行うグローバル企業としてのブランド戦略に関しては、本社のコストとして認め、かれらの必要に応じて機動的にグローバル・ブランド戦略を展開できるようにしてあげること。」  
が簡単であり、かつ、日本政府が「支援金を出す」と言った表面に見えるコストが掛からない成長戦略として一定の効果が期待できるのではないかと思う。

私なら、少なくとも、日本政府としては、簡単かつコストのあまり掛からない、しかし、効果が期待できるこうした戦略を、

「成長戦略の一つ」

として実施するであろう。

そして、もし、上述したような私の見通しが違い、暫くたっても効果が出ないのであれば、また、元に戻せばよいのである。

因みに、こうした戦略を国家・日本が取ることは、

「現状の会計や税務の“国際標準”に反することではない。」

ということを確認したうえでの提案でもある。

と言ったことが大切になるかと思います。

如何でしょうか？

新たな日本作り、私たち庶民の手で草の根から、出来るところから少しずつ、しかし、着実に進めて行きたいと思います。

## [2. 日本企業の国際化戦略]

日本経済の国際化は、好むと好まざるとに拘らず、待った無しの状況で進展しているようです。

ジェトロ・日本貿易振興機構のデータによると、

1. 日本企業の海外投資残高は1988年の5,000億米ドルが2012年には1兆米ドルとなっている。
2. 日本企業の海外生産比率は、2003年の15.6%から2012年には20.3%になっている。
3. 日本の総輸入に占める日本企業の海外現地法人からの輸入比率は2003年の23.9%から2012年には29.4%となっている。
4. 加工型の日本の上位50主要企業の海外生産比率は58.8%となっており、国内の生産比率を上回っている。

などと報告されています。

また、OECDが示した付加価値貿易統計を読み込むと、表面的には日本の最大輸出先は中国本土ですが、中国本土で付加価値を上乘せした上で米国に流れていることから、実

質的な最大輸出先は米国となっているようで、日本の最終顧客は米国にあり、中国本土やタイ、或いはインドネシアは、日本の製品を組み立てるなどして付加価値を上乗せする場所として利用されるケースが多く、更に、その付加価値を上乗せする場所がインドやベトナム、ミャンマー、メキシコなどに更に展開されていく兆候もあると言えます。

このような状況にある日本、日本企業であります。私は先ず、日本企業の国際化は、

1. その目的を明確化しなければならないと考えています。

即ち、その海外展開が売上高の極大化、コストの極小化に資するか否か、資するとすれば、それを数値で確認し、社内コンセンサスを予め取っておき、後に必要に応じて計画修正をし易くしておくことが重要と考えています。

2. それを意識しつつ、一般的、相対的にはリスクが低いと考えられる国内ビジネスに、本当にもうチャンスは無いのかを再確認する必要があります。

3. 自社の国際化に当たっては、

(1) 人、もの、資金、情報の切り口から先ず国際化を検討する。

(2) また、協力、提携、貿易、融資、投資と相対的にはリスクの低いものから国際化を図る意識を持つ。

ことが必要でしょう。

更に、自社を見つめ直す意味で、

(3) 我が社の国内比率、海外比率はどうなっているのか？

(4) 我が社のビジネスの中心はB to BかB to Cか？我が社のビジネスの中心は部材生産か完成品生産か？

(5) 我が社のビジネスの中心は大量生産大量販売型の規模の経済性を求めるものか、或いは、少量・変量、多品種、高品質で高利潤を追求出来るようなものか？

(6) 我が社の現在の最重要取引先は何処で、それがいつまで続きそうか？

(7) 我が社にはプロセスイノベーション力しかないか、プロダクトイノベーション力もあるのか？

と言ったことを考え、海外展開の軸を、

1. 重要取引先との平仄を合わせた海外展開とするのか。

2. 独自で先ずはグローバルニッチ市場に切り込み、その市場でのライオンシェアを確保するか。

3. はたまた、全世界のグローバル企業を相手にして、日本で生産し、海外に輸出していくか。

と言った大筋を見極めていくことが大切になるかと思えます。

そして、これらに付随して、日本企業には、海外、様々な分野でのアフターケア、メンテナンスのビジネスにチャンスが潜んでいることも忘れてはならないと思えます。

このようにして、自社の将来をしっかりと見つめていって戴きたいと思えます。

そして、当面は、

1. 少数精鋭、一騎当千の体制とする。
2. 省力化投資、更新投資は必要に応じて積極的に取り組む。
3. その為に必要な資金は先ずは政府系きんゆうきかんから調達する。
4. 情報の国際化を滞りなく図る。

と言った具体策も必要でありましょう。

こうした結果、一般的には、

「高度部品、高度素材と高級な製造装置のビジネスはにほんに残し、競争力を強化する。  
設計、デザイン力も海外に移転してはならない。

国際マーケティング力の強化は不可欠である。」

と言ったことになると共に、

「金融、物流、流通の国際化と、技術サービスの海外移転を促進していく。」

ことが日本の、日本企業の国際化には、現状では相応しい姿なのではないかと思えます。

こうして、

「日本に居ながらにして外貨を稼ぐ企業」

が日本全国各地に一次産業も含めた全業種に拡散、パッチワークのように存在する日本国となれば、日本国内に雇用機会は残り、これらの企業が稼いで税金を払い、それを行政、政治が真っ当に使ってくれば、日本は更に良い国になっていくことと思えます。

私はそうした国にこの日本をしたいと考え、活動致しております。

### [3. 中小企業の経営計画に関するヒント]

私はしばしば、ご縁のある中小企業様から中長期の「経営計画」の作成過程でアドバイスを求められることがあります。

特にそうした中では、

「どのような具体的なプロセスを以って経営計画を策定していったらよいか？

その具体的なアイデアを示して欲しい。」

と依頼されます。

その企業様にとっての根幹に関連するお話の一つでありますから、もちろん、私も慎重に対処致します。

そして、その最も根幹的なスタンスというものは以下のようなことであります。

今日は、ご参考までに、根幹の中の根幹だけ、ご覧戴ければと思います。

そして、ここから先は、やはり個別企業のご様子によって、手を加えていくこととなります。

#### 1. 理念の徹底

全社集会などを開いて、改めて、全社員にわが社の理念を確認させる。

その上で、全社員に対して、理念を自らの仕事が理念に対してどのように役立っているかを三日間で作文をさせて、そのレポートを社長に直接提出させる。(大企業では社員数が

多く、こうしたことまでは出来ませんが、中小企業の場合には、是非、社長様に頑張って戴きたいと思います。)

三日後以降なるべく早くに社長はこれを全て読み、一言でも良いのでコメント、それを一旦、コピーを取った上で、各部署の班長経由で各人に返却する。(気の利いた班長ならば、ここで部下たちの考え方や思いをチェックするはずです。)

そして、全社員に対して改めて全社集会などを開いた上で社長の感想を直接述べ、社長の理念に対する思いを改めて伝える。

## 2. 会社の現状の立ち位置をしっかりと説明する。

全社員に対して感想を述べつつ、

「我が社は利益を求める営利企業である。」

ということを再認識させた上で、経営陣から見た現状の課題を、短期、中期、長期に分けて説明する。

その上で短期の課題に対する解決策は「原則として」、各自、各部署に任せると宣言する。

しかし、長期的には経営陣としては、こう考えていると伝え、ここで、社員に対して、「会社の将来に向かっての夢をイメージさせる。」

という努力をする。

その上で、その夢に向かって突き進む為に、具体性のあるしっかりとした中期経営計画を考えようと社員全員に対して呼び掛ける。

更に、その具現化に向けて協力して欲しいと熱く問い掛ける。

## 3. 各部署の目標に対しては出来る限り数値目標を明確化する。

そして、個人に対しては数値目標は示さなくてもよいが、全体責任、共同責任があることを徹底する。

## 4. 必ず、一ヶ月、三ヶ月、半年、一年といった形で定期的に経営陣と現場でのレビューをするので、その覚悟をして欲しいと伝える。

## 5. 全社的な課題を抽出、優先順位をつける。

課題抽出の段階では、できる限り多くの社員に自由に、

「わが社の課題である。」

と思っているものを提出させる。

場合によっては、それが社員の不満であることもあろうが、とにかく、社員の視点で「わが社の課題である。」と思っているものを出来る限り、吐き出させる。

そして、その示された課題に全て対して、会社として取り組むべきものを、経営陣と中間管理層の議論を経て優先順位をつけていく。

その上で、優先度の高い課題について、解決に向けての方策の検討し、戦略代替案を作成、その中から、今度は解決策の優先順位をつける。

更に、その戦略実行に関する、必要な、人、もの、金、情報を確認、必要に応じて、これを調達する。

6. こうして選定された課題に対する最優先克服策をいよいよ実行する。
7. 実行した結果を全社的にレビューする。
8. 再度、計画の見直し、修正を掛けて行く。
9. 「計画を間違いなく達成する。」という意気込みを常に全社的に持ち続ける。

つまり、

「出来ないことはない。

出来ないことは出来ない理由を考えて、その出来ない理由を克服すれば出来るのである。」  
という意識を全社で持ち続ける。

10. こうした過程を通して、

「全社一丸となって頑張ろう！」

という意識を会社に徹底させ、これを会社の「風土」として植え付けていくことが大切である。

と考えています。

よい企業経営をしていくための一つの「指針」である中長期計画の策定はやはり大切なものでありますよね。

#### [4. もの作り企業の業務フローの見方]

もの作り企業のもの作り業務フローから見たチェックポイントは何か？について、文系の真田の視点から箇条書きでコメントさせて下さい。

もちろん、これが全てでは無く、また絶対でもありません。

しかし、こうしたチェックも必要かと思っています。

1. 先ずは社会全体を睨み、潜在的なお客様も含めた顧客を知り、そのニーズと懐具合を知ることから全ては始まる。
2. それに対して我が社はどこまで社会要請、顧客ニーズに応えられるかを知り、その為に掛かるコストがいくらかを目算する。
3. その上で、利益の出るもの、利益が出る顧客を先ずはターゲットとする。

#### 4. 営業・営業技術

受注活動を図る。我が社の強み、品質価格納期を徹底的に知らしめる。

仕様決定。我が社にとって作りやすい仕様を意識。

設計。生産工程も意識した設計を心掛ける。

契約締結。必ず、弁護士等のチェックを受け、法的リスクを極小化する。

この段階で代金回収まで意識して契約する。前受け、後払いが原則。

#### 5. 設計

機能設計、構造設計、制作設計を徹底する。営業との仕様確認を怠らない。

#### 6. 研究開発

営業、設計部門と連携し、品質価格納期のメリットを最大限活かせる開発に励む。

設計とのデザインレビューを怠らない。

#### 7. 資材

設計が最終決定したものを生産出来るように、資材を、量と価格で安定確保出来るように心掛ける。

設計とのデザインレビュー、仕様確認を怠らない。

#### 8. 製造

最も重要な生産ラインを安定的に稼働出来るように万全を期す。

設計とのデザインレビュー、仕様確認を怠らない。

#### 9. 生産技術

生産設備、製造技術をチェックする。

設計とのデザインレビューを怠らない。

#### 10. 生産管理

生産管理、工程管理を怠らない。

設計との仕様確認を怠らない。

#### 11. 品質保証

品質検査を徹底する。

法的リスクを確認する。

#### 12. 出荷

顧客へのデリバリーリスクを残さない。

私が、ものづくり企業様とお付き合いをさせて戴く際には、以上のようなポイントも意識しながら、皆様の会社を拝見致しております。

### [5. 国際刑事裁判所の脱退の動きと世界秩序の変化の可能性]

私は最近世界全体で起こっている現象として、  
「格差、特に貧富の格差を背景として、世界には現状に対する不満が強まっており、変革を求める気運が強まっている。」  
と見ています。

しかし、現行の秩序を守ろうとする勢力、特に現行の秩序を守ることによって既得権益を守りやすいと判断する勢力は、これら、変革を求める声には反発、むしろ、現行の秩序を守ることが然るべき姿勢と主張し、

「法令遵守」

を旗頭にして、変革を求める勢力を事実上、封じ込めるような動きを示す場合もあり、こうした状況下にあつて、多くの一般的庶民には、えも言われぬような、

「閉塞感」

が漂い始めていると私には感じられます。



更に、こうした情勢下、覇権を意識する国家のリーダーの中で現行の覇権国家に対して、「挑戦状」

を叩きつけ始めている国も見られるようになってきたと私は見えています。

2014年6月に、

「米国を除くアジアの国々でアジアの新しい秩序を作りたい。」

と宣言した中国本土の習近平国家主席などはその典型的な例とも言え、今や、

「第二次世界大戦後の米国を中心とした世界秩序に対して、変革を求める気運が強まってきている。」

とも考えられるのであります。

そして、実際に世界では、例えば、

「現行の世界秩序を司る一つの組織である“国際司法裁判所”の威信」

に対する疑問を投げかける勢力も出てきており、この国際司法裁判所の判決を事実上無視する中国本土や国際司法裁判所の組織から脱退する意向を示す国も出始めています。

国際金融の世界ではまた、

「国際通貨基金や世界銀行グループの威信とその動き」

に対して疑問符を投げる組織や国も出始めており、こうした間隙を縫って、中国本土は中国本土が主導するA I I BやB R I C S B a n kを設立、更には、通貨・人民元のSDR構成通貨入りを成し遂げてしまいました。

私にはこうした点から見ても、

「第二次世界大戦後の米国、これを影から支える英国を中心とする世界秩序」

は崩れつつあると見えています。

更にはこうした状況に加えて、

☆スコットランドに見られるような国家そのものの枠組みを変えるような動き

☆I Sやアルカイダのように、とにかく、現行の世界秩序を壊そうとする勢力の動きも加わり、

「世界的な混沌は更に深まるのではないか？」

と危惧しております。

そして最近では、集団虐殺や人道に対する罪などに問われた個人を裁く国際刑事裁判所（I C C）からの脱退や加盟を取りやめる動きまでもが相次いでいます。

この10月にはアフリカの3か国が既に脱退を表明し、11月半ばにはロシアが加盟手続きを中止しています。

このような、現行の世界秩序を支える国際機関からの「脱退ドミノ」が続けば混乱は増すでありましょうし、その先陣を切ってI C Cの信頼性が低下し、国際的な「法の支配」が弱まっていけば、

「現行の世界秩序」

は本格的に崩れ始めかねません。

A P通信は、ロシア政府はI C Cを「一方的で非効率」と批判し、「国益」に基づき加盟を取りやめると発表しており、I C Cが予備報告書で、これを、ロシアによる2014年のウクライナ南部クリミア併合を「武力紛争」と認定したことへの反発と見てはいますが、何れにしても、こうした世界的な秩序に対する不満が顕在化してくる可能性は強まっているように私には感じられてなりません。

小欲を捨て、大義を以って、世界のリーダーが良き形での、  
「秩序の再編」  
を行わないと世界は本当に混乱に陥った後、  
「無政府状態」  
にもなりかねません。

今、私たち庶民がしっかりとしないと大国のリーダーの小欲によって世界は戦争にも巻き込まれてしまうかもしれないと意識しつつ、私たち庶民自身が頑張る時期であると私は考えています。

## [6. 中国本土の実力]

「言った者勝ち、やった者勝ち」

的振る舞いを繰り返す中国本土に「義」はないと私は考えます。

世界史をリードした歴史のある大国には、もう少し、大人の対応をして欲しいところですが、これもまた、現実です。

従って、日本としても中国本土に対して、言うべきことを言わねばなりません、そうは言っても現実の中国本土の実力が脅威であると言う側面もあります。

闇雲に中国本土に対して批判や不満を示しても喧嘩になるだけで、そこはこちらも、  
「大人の対応」  
をしなくてはならないと思います。

そこで、そうした視点から先ずは中国本土の実力、現状を見ると、

1. 人口は世界最大の1,368百万人、潜在的な労働者と消費者の数が世界一の国。
2. 国内総生産は11兆3,800億米ドルを超える世界第二位の経済大国。
3. 一人当たりのGDPは、8,300米ドル弱と経済国として発展途上中。
4. GDP成長率は6.9%と経済大国のなかではトツブ。
5. 外貨準備高は3兆2,000億米ドルを超え、世界ダントツ首位。
6. 経常収支黒字は2,200億米ドル弱と世界第二位。
7. 輸出は2兆3,000億米ドルを超え、世界一。
8. 輸入は1兆9,600億米ドル弱と世界第二位。
9. 貿易規模は4兆2,000億米ドルを超え世界一。

と立派な経済大国なっています。

また、

1. 粗鋼生産は 8 億トンを超え世界一。  
但し、昨年は前年対比マイナス 2.3%。
  2. 造船容量は 8,000 万トンと世界一。  
但し、今年は世界に 8,000~9,000 万トン程度の需要しかなく、経営ピンチか？！
  3. 石油消費量は 521 百万トンと世界第二位。  
但し、今年は景気後退により、消費減速か？！
- と言った状況が垣間見られます。

そして、2015年は6.9%の経済成長を記録、

1. 固定資産投資前年対比 10%増
2. 鉱工業生産同 8%増

などにそうした背景を見ることができますが、公共投資の前倒しなどによるものと見られ、

1. 輸出の同 2%減速を背景に内需も痛み、実体経済も今一つ、不冴えなることから、
2. 電力消費増加率同 0%
3. 鉄道貨物輸送増加率同マイナス 10%

と実体経済の悪化は顕在化して来ているようです。

こうした状況にあって中国本土はどう動き、そのなかで、特に日本に対して如何なる対応をしてくるのかを日本としても先読みしつつ、動くべきでありましょう。

あまりに中国本土経済には依存し過ぎず、言うべきところは言いながら、中国本土の前倒しなどに公共投資の需要などをしたたかに掴みながら、中国本土との賢いお付き合いを目指すべきかと思います。

## [7. トランプ氏、米国大統領選挙勝利とその後]

今年は「英国の欧州連合残留・離脱見通し」に続き、「米国大統領選挙の見通し」についても、マスコミの予測は「大外れ」しました。

国際金融筋も、瞬間的には直前の予測の読み違いをし、これを背景として、

「金融市場は一時的には動揺した。」

とも言えましょうが、しかし、その動揺も直ぐに収まり、

「安定的な方向へと戻った。」

といった動きを示したことから見ても、

「英国の欧州連合離脱」

や、

「トランプ氏の勝利」

を国際金融市場は、一定程度は想定していたと見ておくべきであり、これを異なる角度か

らに言えば、

「予測をつけにくい状況にあったことから、様々な可能性を想定していた。」

とも言えましょう。

そして、トランプ氏勝利の背景には、経済大国・米国ですら、国内に、

「格差を背景とした水面下での大きな不満」

が存在し、そうした勢力が、

「既得権益層に対する不満を募らせ、えも言われぬ閉塞状況から脱することを求め、その結果として、変化を求めた。」

とも言えるのではないかと思います。

トランプ氏自身も富裕層で既得権益層と見る向きもあり、その通りとも私も思いますが、しかし、トランプ氏は古くからの既得権益層ではなく、新興の既得権益層であり、従って、古くからの権益に固執する既得権益層を潰してくれるのではないかとの期待感が底辺層から向けられたものと見られます。

こうした一方、クリントン氏は、均衡(BALANCE)政策を標榜する民主党にありながらも、既得権益層にあると見られ、米国民が、

「クリントン氏では変化は望めない。」

との見方をしたことを受けて、票が伸びなかったものと見られています。

もちろん、こうしたことに加えて、クリントン氏を中国本土に近いと見た国防省筋がクリントン氏を敬遠、選挙戦の終盤には国際金融筋もクリントン離れの動きを示したとの見方も流れ、クリントン氏の敗北が決定的となったとも見られているのであります。

いずれにしても、米国大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏が勝利したことは事実であり、これからは、トランプ政権の政策運営がどのように展開されていくのかに対して注目をしていくべきかと思えます。

そうした意味で、トランプ氏の基本姿勢を推測すると、

- \* 国内的には、古くからの既得権益層の打破に向かって動く、少なくとも、その姿勢を示す。
- \* 就中、労働組合に対しては「結果」を早期に示す動きを見せる。この延長線上では、トランプ氏が保護主義的な動きを示すこととなると予測する。
- \* 対外的には「強い米国」の復活に走る。そして、対中政策は厳しく出る。特に対中軍事政策に対しては厳しく出つつ、経済面では「人民元」の国際基軸通貨としての存在感拡大を嫌い、当面は米ドル高・人民元安を誘導する。また、国内の労働組合を意識すれば、TPPは再検討と言うことになるかもしれないが、中国本土が米国に代わって、環太平洋地域の貿易と投資に関する主軸となる動きを示してこようとすれば、トランプ政権は一転、TPP推進姿勢に変わるかもしれない。そして、その中国本土との連携色を示す英国やドイツとは一定の距離を置くかもしれない。その反対側で、例えば、ロシアとは一定の協調路線を採る可能性もある。

- \* しかし、いずれにしてもビジネスマン的な視点から比較的短視眼的視点より損得勘定を行い、メリットが期待できるものを着実に捉えて、目に見える実績を挙げていくような政策スタンスを採るのではないか。
- \* 日本に対しては、経済面では厳しい姿勢を示す可能性は残るが、軍事面では、中国本土を意識して、基本的には日米協力姿勢を強化してくるのではないかとも見られている。といった見方が出来ましょう。

ここで、もう少し、具体的政策方針を意識してコメントします。

トランプ氏は、既に、「減税」「インフラ投資拡大」などの成長政策を掲げており、短期的には米国経済の回復基調を支えると評価されています。

しかし、こうした一方で、トランプ氏は国内の世論を意識、就中、労働組合を意識しつつ、一定程度は「保護貿易主義」を推進するものと見られ、これが、世界貿易を減退させ、結局は米国経済にとってもむしろこれが足かせとなる可能性もあるかもしれないとの見方もあります。

また、2008年の世界金融危機・リーマンショックの震源地となった米国経済は、オバマ大統領が執権して以降、財政支出拡大と量的緩和という二大政策によって、最近では主要国の経済の中で唯一、緩やかではあるものの、回復の兆しを見せているとも言えます。

実際に、失業率は10%台から今年9月には5.0%にまで下がり、昨年末からは利上げに舵を切ることも出来ています。

しかし米国に続いて量的緩和に乗り出した欧州は依然として1%台の成長に留まり、日本は0%台の成長に留まっています。

中国本土経済の成長率が10%台から6%台へと低下し、成長スピードが減速している中、世界経済の成長維持を考えると、中国本土経済に対して、トランプ政権が厳しい姿勢を採り、世界経済の成長の大きな原動力である中国本土を徹底的に痛めつけることはしてこないものと思われ、表面的な保護貿易主義姿勢は採っても、本格的に保護主義的な動きを取ることはせず、労働組合を納得させるために、アジア諸国の企業の米国内企業での雇用機会拡大など、むしろ実利が着実に取れるような政策推進に注力してくるのではないかと思われまます。

こうした中、上述したように、トランプ氏の大統領当選によって、世界の金融市場は瞬間的には「トランプショック」に陥りましたが、トランプ氏の経済政策がうまく稼働すれば、米国経済の単独での回復基調が続く可能性があり、この結果、特に雇用が改善されていけば、トランプ氏は米国ではむしろ高く評価されるようになっていくものと思います。

このような予測の下、トランプ氏が保護貿易主義を強化し、ほかの国々も保護貿易主義に加勢する場合、世界貿易は更に減退する可能性が高くなると思われ、こうした結果、国際金融市場は、

「トランプ氏がどの程度、保護主義的な動きを示すのか？」  
を注視しているようです。

そして、米国がもしも保護貿易主義を強化すれば、中国本土との貿易摩擦の可能性が最大の危険要因として浮上し、対中貿易と対米貿易の依存度が高い韓国やベトナムなど輸出依存国は大きな打撃を受ける可能性もあると思われます。

果たして、トランプ氏が実際に如何なる政策姿勢を示すのか、いずれにしても、当面は静観、じっくりと評価をしていく必要があります。

以上

愛知淑徳大学

ビジネス学部・ビジネス研究科

学部長・研究科長・教授 真田幸光